



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 2 月 7 日

上場会社名 都築電気株式会社

(コード番号:8157 東証第 2 部)

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都築 東吾

責任者役職・氏名 経理部長 吉井 一典

(TEL:(03) 6833 - 7704)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (詳細は添付資料)
 (内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有 (詳細は添付資料)
 (内容) ・連結(新規)1社 (除外)1社 ・持分法(新規) - (除外) -

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	73,845 (0.9)	497 (-)	362 (-)	519 (-)
16年3月期第3四半期	73,178 (-)	111 (-)	130 (-)	447 (-)
(参考)16年3月期	110,697	2,296	2,329	954

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	20.54	
16年3月期第3四半期	17.64	
(参考)16年3月期	37.08	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第 3 四半期に対する増減率であります。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期における我が国経済は、雇用環境や個人消費などに厳しさが依然残るものの、生産や設備投資の牽引による緩やかな改善が続いております。そうした中、生産の一部に減速感が生じており、先行きに不透明要因も多く残っております。

このような状況の中で、当社グループは多様化するお客様の要望に対応すべく、営業活動を展開してまいりました結果、当第 3 四半期における売上高は、738 億 45 百万円(前年同期比 0.9%増)、四半期純損失は 5 億 19 百万円(前年同期は四半期純損失 4 億 47 百万円)となりました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、テレフォニー(PBX)分野における大規模システムの移行が先送りとなる傾向や、メンテナンスサービスにおける大型案件の減少による保守工事の減少及びコンピュータなどの保守単価の引下げ等の要因より、売上高は前年同期に比べ 11 億 66 百万円減少(2.2%減)となりました。これに伴い、営業利益につきましては、前年同期に比べ 5 億 12 百万円減少いたしました。

電子デバイスにつきましては、新規連結子会社 1 社が増えたこと等により、売上高は前年同期に比べ 19 億 2 百万円増加(9.8%増)いたしました。また、営業利益につきましても前年同期に比べ 63 百万円増(16.2%増)と好調に推移しました。

その他につきましては、売上高は前年同期に比べ 69 百万円減少(6.6%減)し 9 億 82 百万円となりましたが、営業利益につきましては、経費削減等の施策が奏功し 38 百万円(前年同期は 29 百万円の損失)を計上することができました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

我が国では、事業年度を 4 月から 3 月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である 9 月及び 3 月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も 9 月及び 3 月に集中して計上されることが多く、当社グループの 4~6 月、10~12 月は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	64,341	18,085	28.1	714.68
16年3月期第3四半期	69,376	17,227	24.8	679.94
(参考)16年3月期	72,178	18,876	26.2	744.54

【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	236	1,067	2,891	11,986
16年3月期第3四半期	2,965	272	2,450	19,300
(参考)16年3月期	3,006	497	910	16,205

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における総資産は前連結会計年度末と比較して78億37百万円減少し、643億41百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことと売上債権、仕入債務がそれぞれ減少し、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。また、株主資本は7億90百万円減少し、180億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。これらの結果、株主資本比率は28.1%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億36百万円(前年同四半期は29億65百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の減少105億36百万円等による資金の増加がりましたが、税金等調整前四半期純損失が6億15百万円と低水準になったこと及び、仕入債務の減少73億68百万円や、たな卸資産の増加29億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億67百万円(前年同四半期は2億72百万円の収入)となりました。この主な要因は、社屋移転に伴う有形固定資産の取得等による支出5億7百万円及び連結子会社株式の取得に伴う支出2億78百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億91百万円(前年同四半期は24億50百万円の収入)となりました。この主な要因は、借入金の返済26億20百万円(純額)を計上したこと等によるものであります。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,000	2,100	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)43円47銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成17年3月期 中間決算短信(連結)で開示しました予想から変更ありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減 金額	(参考) 前連結会計年度末 平成 16 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	49,226	76.5	55,293	79.7	6,067	57,966	80.3
1. 現金及び預金	12,099		19,348		7,248	16,314	
2. 受取手形及び売掛金	22,340		21,000		1,339	32,118	
3. たな卸資産	10,979		11,188		209	7,868	
4. その他	3,959		3,783		176	1,795	
5. 貸倒引当金	152		27		125	130	
固定資産	15,115	23.5	14,083	20.3	1,032	14,212	19.7
1. 有形固定資産	4,926	7.6	4,243	6.1	683	4,230	
(1) 土地	3,275		3,121		154	3,121	
(2) その他	1,650		1,121		529	1,109	
2. 無形固定資産	682	1.1	377	0.6	305	405	0.3
3. 投資その他の資産	9,505	14.8	9,462	13.6	42	9,575	13.3
(1) 投資有価証券	6,152		6,178		25	6,374	
(2) 長期貸付金	4,915		4,947		31	4,946	
(3) その他	3,891		4,085		193	3,711	
(4) 貸倒引当金	5,454		5,748		293	5,457	
資 産 合 計	64,341	100.0	69,376	100.0	5,035	72,178	100.0
(負債の部)							
流動負債	32,534	50.6	39,884	57.5	7,349	40,365	55.9
1. 支払手形及び買掛金	15,433		17,167		1,733	22,321	
2. 短期借入金	10,051		15,699		5,647	10,535	
3. 賞与引当金	1,695		1,644		50	1,964	
4. その他	5,354		5,372		17	5,544	
固定負債	7,157	11.1	5,875	8.5	1,282	6,485	9.0
1. 長期借入金	2,288		1,476		812	2,120	
2. 退職給付引当金	4,305		3,678		627	3,643	
3. その他	564		720		156	722	
負 債 合 計	39,692	61.7	45,759	66.0	6,066	46,851	64.9
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	6,563	10.2	6,389	9.2	174	6,451	8.9
(資本の部)							
資 本 金	9,812	15.2	9,812	14.1		9,812	13.6
資 本 剰 余 金	3,476	5.4	3,476	5.0		3,476	4.8
利 益 剰 余 金	3,993	6.2	3,359	4.8	634	4,761	6.6
その他有価証券評価差額金	826	1.3	626	0.9	200	838	1.2
自 己 株 式	24	0.0	47	0.1	22	12	0.0
資 本 合 計	18,085	28.1	17,227	24.8	857	18,876	26.2
負債、少数株主持分及び資本合計	64,341	100.0	69,376	100.0	5,035	72,178	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)		増 減		(参考) 前連結会計年度 平成16年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	73,845	100.0	73,178	100.0	667	0.9	110,697	100.0
売 上 原 価	62,740	85.0	61,270	83.7	1,470	2.4	92,393	83.5
売 上 総 利 益	11,104	15.0	11,907	16.3	803	6.8	18,303	16.5
販売費及び一般管理費	11,602	15.7	12,019	16.4	417	3.5	16,006	14.5
営 業 利 益	497	0.7	111	0.2	385	-	2,296	2.1
営 業 外 収 益	305	0.4	366	0.5	60	16.6	449	0.4
受取利息及び受取配当金	87		52		35		64	
生命保険関連収入	19		99		79		117	
連結調整勘定償却額	130		126		4		172	
持分法による投資利益	20				20			
そ の 他	46		88		41		95	
営 業 外 費 用	170	0.2	384	0.5	213	55.6	416	0.4
支 払 利 息	137		174		36		220	
持分法による投資損失			171		171		135	
そ の 他	32		39		6		60	
経 常 利 益	362	0.5	130	0.1	232	-	2,329	2.1
特 別 利 益	193	0.3	28	0.0	164	569.3	211	0.2
特 別 損 失	446	0.6	51	0.1	395	774.6	133	0.1
税金等調整前四半期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	615	0.8	152	0.2	463	-	2,408	2.2
税 金 費 用	219	0.3	163	0.2	382	-	1,225	1.1
少 数 株 主 利 益 (減 算)	123	0.2	131	0.2	7	5.9	228	0.2
四半期純損失()又は当期純利益	519	0.7	447	0.6	72	-	954	0.9

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(平成 16 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	615	152	2,408
2. 減価償却費及び連結調整勘定償却額	86	14	27
3. 引当金の増減額	385	418	513
4. 受取利息及び受取配当金	87	52	64
5. 支払利息	137	174	220
6. 売上債権の増減額	10,536	9,579	1,288
7. たな卸資産の増減額	2,909	3,893	575
8. 仕入債務の増減額	7,368	4,130	1,023
9. その他	42	1,169	1,184
小 計	206	3,126	3,449
10. 利息及び配当金の受取額	90	61	73
11. 利息の支払額	127	169	218
12. 法人税等の支払額及び還付額	468	16	210
13. その他	62	37	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	2,965	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	518	75	155
2. 投資有価証券の取得による支出	117	141	281
3. 投資有価証券の売却による収入	26	167	789
4. 貸付けによる支出	275	3	5
5. 貸付金の回収による収入	55	5	47
6. 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	278		
7. その他の収入	616	343	259
8. その他の支出	575	23	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	272	497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金の増減額	2,620	2,653	703
2. 親会社による配当金の支払額	227		
3. 少数株主への配当金の支払額	80	162	166
4. その他	38	39	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,891	2,450	910
現金及び現金同等物の増減額	4,195	5,688	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	16,205	13,612	13,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,986	19,300	16,205

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

なお、当連結会計年度に都築電産(株)が(株)ユニトロンの株式を 100%取得したことにより同社を連結子会社に加えております。

また、都築オフィスサービス(株)は事業の規模を縮小したことにより、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2 社

会社名: 都築通信技術(株)、(株)ティー・エフ・シー

3. 連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により支給見積額の第 3 四半期負担額を計上しております。

税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第 8 項簡便法によっております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,509	21,352	982	73,845		73,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	346	213	634	(634)	
計	51,583	21,699	1,196	74,479	(634)	73,845
営業費用	52,583	21,241	1,158	74,983	(640)	74,342
営業利益又は営業損失()	999	457	38	503	6	497

前第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,675	19,450	1,052	73,178		73,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	200	233	500	(500)	
計	52,741	19,651	1,285	73,678	(500)	73,178
営業費用	53,229	19,257	1,314	73,801	(511)	73,289
営業利益又は営業損失()	487	394	29	122	11	111

(注)1 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 パソコン、PC/UNIX サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP-VPN 及びインターネット VPN 設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP-Telephony/IP-PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューション
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、保険代理業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期及び前第3四半期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[参考1]

平成17年3月期第3四半期(個別)財務・業績の概況(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	47,848	(2.7)	918	()	856	()	734	()
16年3月期第3四半期	49,159	()	571	()	192	()	122	()
(参考)16年3月期	77,407		1,214		1,566		1,003	

(注)売上高、営業利益におけるパーセント表示は、前第3四半期に対する増減率であります。

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	35,398	14,055
16年3月期第3四半期	42,102	13,735
(参考)16年3月期	44,768	15,026

[参考2]

平成17年3月期の個別業績予想(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	76,000	1,100	700	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)27円 66銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要で開示しました予想から変更ありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。